

一山議員 それでは、通告していました2点についてお伺いします。まず初めにサマースクール事業についてお伺いします。今年も第4回目のサマースクールが行われました。この事業は人材育成の一環として4年前に県のサマースクール実行委員会が本町のひとつむぎが立ち上げているHLAB実行委員会に委託をして実施をしている事業で、全国の高校や大学などから希望者を募り行われているのは、ご存知と思いますが、県の事業であるだけに分かりにくいところがあります。聞くところによりますと、サマースクールに参加した生徒が社会人になって牟岐に帰ってきて町の活性化にも取り組んでいる人もいますし、海外の人との交流や本町で英語でのボランティアガイドなどでも大変有意義な活動をしているそうですが、サマースクールの事業内容自体が分かりにくいところがたくさんあります。県から補助金が1,200万円から1,300万円ぐらい出ているようですが、本町からは、300万円の負担金が出ています。そこで端的にお伺いします。県の事業なのに県の補助金だけでは運営できないのでしょうか。開催している町も負担しなければならないのでしょうか。県から負担の依頼があったのでしょうか。それとも本町から負担金を出すと言ったのでしょうか。その辺りも分かりにくいところがありますし、町から負担金が出ている以上は、その使途、使い道などの報告は十分把握はされているのでしょうか。何にどれくらいの経費がかかっているのか詳細がわからなければ主なものでも分かればお伺いをいたします。それから、サマースクールへの参加応募人数や定員数はどのようになっているのか、本町関係者はこれまでに何人の受講者がいるのか、また、これまで受講した人の中からどれほどの人が本町の活性化等に寄与してくれているのかお伺いします。それから、この事業に対しボランティアで取り組みをされている団体もありますが、人件費はともかく材料費等はどのようになっているのか、また、各団体に対してボランティアの依頼等はされているのか、この事業自体は意義ある素晴らしいものだと思いますが、サマースクールの実施によって本町に受けるメリット、デメリットはどのようなものがあるのか。デメリットが大きいのであれば見直す必要があると思うが。それから、サマースクールが終了後、実行委員会からその年の

事業内容や収支決算報告等はあるのか。本町から負担金を出している以上、私達も知っておく必要があると思いますので、内容をお伺いします。2点目にプログラミング教育についてお伺いします。今年3月の学習指導要領の改定を受け、コンピュータを動かすプログラムをつくることで、論理的に考える力を養うことを目的とし、地方創生戦略「ICTで人の流れを呼び込むまちづくり」の一環として、次世代のICT人材の育成を図るとともに、2020年度から小学校でプログラミング教育が必修化されます。そうした中、今年度から必修化に向け、いち早く動き出した小学校があります。児童が取り組むのは、プログラミングと呼ばれるコンピュータを動かすための命令を入力する作業で、授業ではまず、スクラッチと呼ばれるプログラミングソフトの基本操作を学ぶため、行政が作成した動画を視聴後、アドバイザー役のICT支援員の指導を受けながら実際に入力作業を始めます。クラス担任の先生は「いつもの授業以上に生き生きとした子どもの表情を見ることができた」と話しているそうです。

「プログラミング教育は情報リテラシーの一つ」と位置付け、今年度から小学校4年生を対象に総合的な学習に、また、中学校は技術科の時間を充てて授業を実施し学習を通して「論理的思考力や創造力問題解決力」などの「未来を切り拓く生きる力」を有する人材の育成を目指すとしています。いち早く授業を開始できた理由について、教育委員会の副参事は1987年度から小学校で約10年間にわたりプログラミング教育を実施した経験が生きている」と述べ、同教育が受け入れられやすい環境にあると指摘しています。さらに1999年度から全小中学校にICT支援員を派遣するなど、外部講師を積極的に活用する体制が整っていると言っています。2016年度の実証授業後のアンケートでは、大半の児童が「もっといろいろなことを表現したい」という子が(98.3%)「普段の授業より真剣によく考えた」という子(88.5%)などと回答しており、副参事は「児童が将来どのような職業に就くとしても論理的に考える力は求められる。必ず役に立つと思う」と強調しています。今後、校外での親子体験などのイベントを開き、今年度中に児童が作成した作品の発表の場として、プログラミング作品コンテストを実施するほか、同コンテストの表彰

の場を兼ねた教育フォーラムの開催を計画しており、プログラミング教育の普及活動に取り組む方針としています。文部科学省は、20年度から実施する小学校の次期学習指導要領の総則で、プログラミング教育の実施を明記しており、必修化と言っても新しい教科はつくらず総合的な学習の時間や算数などの教科の中で行うとしており、自治体や学校現場の判断に委ねられます。このため文科省や自治体の支援も欠かせないと言っています。また、コンピュータは大雑把な命令や間違った命令では、適切に動かないプログラミング教育のではそうした筋道を立てて正確に伝える能力、論理的思考力を身に付けることができると言っています。日本は世界的に見れば遅れているのが実情ですが、近年、プログラミングを活用した新しいシステムが既存の産業構造を変革しています。例えば、銀行のATMが今では街中にあるように、生活の身近なところでプログラミングが活用されています。学校現場では、こうした事実を丁寧に伝える教育を展開してほしい。そのためには教える側の支援も大きな課題となり、しっかりした教材を作るなど、教員をサポートする体制整備が欠かせないと言われています。また、これからの授業は、各学校の教員が担当するため教員を対象とした授業カリキュラム体験会を開催して、疑問や不安に対応するなど、実施に向けての準備も大事と言っていますが、実施に向けての準備も大事と言っていますが、実施に向けての準備や計画はされているのでしょうか。また、実施について問題点はあるのでしょうか。それから、プログラミング教育のへの見解・考えを併せてお伺いします。

枅富議長 峯野教育長。

峯野教育長 私から一山議員のサマースクール事業について、この事業による本町へのメリット・デメリットについてお答えし、それ以外のご質問につきましては、次長がお答えします。まず、メリットとしまして、平成26年度に第1回目の徳島サマースクールが本町で開催されましたが、終了後、運営主体であるHLABの大学生が、お世話になった牟岐町に恩返しをしたいという思い

で、NPOひとつむぎを立ち上げ、本町の教育支援や町の活性化活動などのプログラムを実施するようになりました。町に大学、高校がない状況で、全国の大学生が本町に関心を持ってくれるようになり、交流人口の流れがでてきています。また、ひとつむぎの大学生の支援を受けながら、中学生、小学生が中心となって企画・運営して開催する「むぎいろフェスティバル」では、地域の方々や大学生と関わる中で、子ども達の主体性、協調性、社会性の育成につながるだけでなく、地域を巻き込んだ活性化事業を創り出しています。サマースクール期間中に、中学生が国内外から参加した大学生や高校生との交流活動を行っていますが、多様な価値観を持つ人との触れ合いを通して、英語力の向上だけでなく、自分の将来の生き方を考えるきっかけになっています。中学生にとって、日頃の学校生活で味わうことのできない貴重な経験になっています。交流に参加した中学生の中には、県教育委員会主催のイングリッシュキャンプに参加する生徒がいたり、高校生になり海外留学に行く生徒もいることも、この事業の効果だと言えると思います。課題としましては、ボランティアなどで運営に関わっていただいている方々への情報提供と負担について考える必要があります。サマースクールを実施して振り返りなどは、協力団体と毎年実施していますが、それぞれの団体の参加した全員に行き届いていないところもあると感じています。そのため、本年度は、サマースクールのワークショップとして、参加高校生、大学生と過去に参加した高校生、大学生が本町のお世話になった方々と交流するプログラムを作り、サマースクールの効果や、開催地への感謝などが話し合われたことで、サマースクールを実施する意味について情報提供できたと考えています。しかし、まだ、十分と言えず、これからも、地元の中学生や高校生が多く参加できるよう、また、地元の方々に協力していただけるように情報提供をしていく必要があると考えています。今後、事業支援の負担について、近隣自治体などと事業効果を共有しながら、事業負担も分担できるように、海部郡などの広域的な事業実施はできないか、考えていく必要があると感じています。つぎにプログラミング教育についてお答えします。まず、実施に向けての準備や計画についてですが、本年2月に次期学習指導要領

の改定案が公表され、その後、パブリックコメントの結果を踏まえて、3月に新学習指導要領が公示されました。小学校におけるプログラミング教育も正式に必修化され、それを受けて、学校は、移行期間中に準備・計画を進めていくこととなります。県下的には、プログラミングの授業を先行的に実施している学校もありますが、本町の小学校では、プログラミング教育に特化した研修会や計画は、今のところ行っていないと聞いています。今後、2020年度の全面実施に向け、これまで取り組んできたICT機器を活用した情報教育の成果を活かしながら、学校教育目標や子ども達の実態等に応じて、プログラミングを実施する単元を位置付けていく学年や教科を決めていくことになっていきます。つぎに実施についての問題点ですが、教師の指導力が最大の課題であると考えています。プログラミングの指導に不安を抱えている教師も多く、どんな方法で、どのような教材を使って指導していくのか、具体的に示されない限り、効果的な授業は望めません。県教育委員会でも「プログラミング教育入門講座」や「希望研修」などの研修会を開催していますが、教師のプログラミングの知識やスキルアップを図るためにも、研修体制の充実、研修時間の確保、教材の開発等が一層求められます。また、プログラミング教育が新たな教科として位置付けられるのではなく、教科の中に盛り込まれることで、指導のあり方次第で、本来、指導すべき教育内容の削減につながることも考えられます。英語の教科化への対応や学力向上が求められる中、新たな課題に対応を迫られることになり、多忙な教師の負担が一層大きくなることも課題であると考えています。プログラミング教育への見解や考えにつきましては、解決すべきさまざまな課題がありますが、第4次産業革命と言われるように、AIやIoTがもたらす変革の中で、予測不可能な時代を迎えようとしています。そんな未来を生き抜いていく子ども達が、発達段階に応じて、プログラミングに親しみ、楽しく学習することで、論理的な思考力や創造性を育てていくことは、大きな意義があると認識しています。

杣富議長 久米教育次長。

久米教育次長 私からは、教育長答弁以外の質問項目について、お答えさせていただきます。まず、町からの負担金についてですが、サマースクール事業は、徳島県主催で平成26年度から開催されていまして、本年度で4回目を迎えています。初年度は事業負担金はありませんでしたが、2回目の平成27年度事業計画時において、1つは参加高校生及び大学生を他の開催地と同じ規模にするため、参加人数を増やすこと。2点目といたしまして、運営する国内大学生の移動手段の改善などを行った場合に、これらで事業費の大幅増加が予想され、徳島県としての事業負担が大きいということで、牟岐町への事業費の負担要請がありました。参考ですが、サマースクールの開催にかかる総事業費です。平成26年度につきましては、合計で1,120万円の経費がかかっています。平成27年度につきましては、2,000万円少し総事業費がかかっています。そういう負担要請がありました。牟岐町としては、初回サマースクール実施後、参加大学生が牟岐町で地域活動や教育支援活動に参加するなど地域活性化につながる活動が期待できたことから、サマースクール事業の継続が牟岐町にメリットをもたらすと考えまして、負担金支出を了承しました。財源として、平成27年度につきましては負担金額300万円に対して地方創生事業交付金を全額充当しました。結果、町負担はゼロとなっています。それで平成28年度、29年度につきましては、地方創生事業の要件が先駆的ということで2年目以降は適用されないということで要件変更で活用できませんでした。そこで過疎対策事業債の活用を行いまして、負担金300万円に対しまして、約3割の負担、約90万円から100万円ですが、実質町負担金として支出しました。つぎに事業費の使途についてです。徳島サマースクールは徳島県教育長、牟岐町長、牟岐町教育長はじめ、民間団体の代表者など、8名で構成された実行委員会において、事業計画の協議や事業実績、決算の審議等を行っています。会計監査は民間団体代表者2名により実施されていまして、諸帳簿等の確認も行っています。牟岐町は実行委員会において支出担当である徳島県教育委員会から事業説明を受けており、内容については把握しているところです。事業経費の中での主な経費についてですが、これは事業の委託先となる一般社団法人HLABに対する委託費です。4年

間通じましての委託費は、年平均1,100万円です。これは総事業費の約7割にあたります。参加者の状況です。初年度の平成26年度は、定員40名に対して、県内高校生30名、県外高校生10名、計40名です。応募につきましては5.5倍の約220名程度の応募がありました。平成27年度につきましては、先程ご説明申し上げましたとおり定員10名増やしました。県内高校生は30名と変わりませんが、県外高校生を10名増やしまして20名、計50名です。50名に対しまして、応募は約5倍の約150名程度です。平成28年度は、定員50名に対しまして、応募は約3倍の約145名、平成29年度につきましては、定員50名に対しまして、応募は2.2倍の約110名です。その中で本町関係の参加者で申しますと、平成26年度につきましては、高校生はゼロです。大学生が3名、計3名です。平成27年度につきましては、牟岐町の高校生が1名、大学生が3名の計4名、平成28年度は、高校生1名、大学生2名、計3名、平成29年度につきましては、高校生、大学生とも参加はありませんでした。これは参加者の数でありまして、参加、高校生につきましては、応募はしたけど資格の審査に漏れたという高校生は何名かいたということをお聞きしています。高校によりまして競争率が高くて、なかなか地元卒が考慮されないというような状況という。こちらが口を出せない状況にありますので、そのような状況になっています。つぎに、本町活性化への寄与ということですがサマースクールに参加した高校生あるいは運営に参加した大学生は現在学校に在学中でして、社会人としての社会活動はまだ発動していません。中には学生の中でいろんな活動をしているところですが、実際に参加した高校生、大学生はサマースクールを通じて形成した人的ネットワーク、それから、その一回り外にいる大学生や社会人とも牟岐町を起点とした諸活動のネットワークの中で活動しているという現状がありまして、現在町が進める地方創生事業である「人材づくり事業」の推進に大きく寄与していると考えているところです。町外の高校・大学生も含めると、牟岐町の小中学生を対象にしたシラタマ活動や高校・大学生を対象にしたローカルハイスクール事業など、年間を通して月に1回程度は交流や教育活動、出羽島をはじめとした地域活性化支援事業等において牟岐町で活動を行い、平均約20名程度のメンバーが4年間にわたって活動を継続しています。地元の小中

高校生の成長と地域の活性化への動きに寄与していると感じているところです。若者の活動が若者の共感を呼び、交流者が増えている状況は事業効果として大きいと感じています。つぎに、ボランティアでご協力いただいています団体の皆さんについてです。食事面では、主に昼食ですが、婦人会・民生委員会・商工女性部・ヘルスメイト・牟岐かつおサークルのみなさん等にお世話になっているところです。地元との交流ということで、ワークショップでは、出羽島部落会・あんどんの会あかり・NPOひとつむぎNPOカイクナイチャーネットワークのみなさんにご支援をいただいています。経費につきましては、材料費等の経費は実行委員会から支出していますが、人件費はお出ししていません。これは、事業受託者であるHLABがプログラムの中で依頼してきて、おこしいただく国内外を問わず、講師の方々も旅費の費用弁償のみでご協力いただいているという経緯があるということでお出ししていないということです。それで事業の計画が決定されましたら、牟岐町から各団体に依頼を行います。その後、HLABの運営大学生からも牟岐に来ていただきまして、直接団体の皆さんに依頼に伺っているということです。最後になりますが、終了後の事業報告や決算報告等につきましては、毎年度、事業終了後に徳島県庁で徳島サマースクール実行委員会が開催されまして、事業報告、収支決算報告、次年度の事業計画、予算等について協議をおこなっています。私からは以上です。

枅富議長 一山議員。

一山議員 ご答弁ありがとうございます。確かにサマースクールは素晴らしい事業計画です。今まで内容がよくわからなかったのですが、本町厳しい財政の中で負担をしているのですが、負担内容につきましては県と本町だけの負担金で補っていくのか、他の出身のところは、そこら辺りをお伺いしたいし、それから、もしこれからずっと続けていくのであれば、その負担金の問題とかも見直し、検討する余地もあるのかなというふうな気もしますが、その辺りお願いします。

枅富議長 久米教育次長。

久米教育次長 お答えします。県負担についてですが、先程申しましたように平成26年度は参加人数、参加人数が増えて事業費も増えたということなのですが、高校生の参加者が増えるということは、上にあたる大学生、海外から来る海外大学生との人数も変わってきますので、事業費が膨らんでいるということがあります。初年度につきましては、事業費1,100万円あまりなのですが、そこに対しまして町負担はありませんでした。県は1,000万円を支出しています。1,120万円のうちの1,000万円が県が、県主催の事業ですので県が1,000万円支出している。あと参加生徒の負担金が120万円等で運営しているところです。ところが先程ご説明いたしましたけど、平成27年度から事業規模を大きくしたということで、総事業規模が2,000万円に増えたところです。県につきましては、初年度に牟岐町にも負担を送ってきたところですが、27年度には県は1,600万円少し切る額なのですが負担してしまして、そこへ牟岐町が300万円で、生徒参加費が人数が増えたことによりまして180万円ということで運営していますが、やはり負担が大きいですということで、県の方では県の支出を抑えるために平成28年度からは国の事業を使いまして経費削減策を図っているところです。県は同様の事業規模に対しまして平成28年度は300万円程度の国の補助金を活用しています。平成29年度につきましては、同様に600万円、うち600万円につきましては、国の補助金、補助事業を活用して経費負担を行っているところです。今後ですが、あくまで県主催事業ですので、継続打ち切りというのは県が決定することですが、先程、教育長からの答弁もありましたように、今後につきましては、海部郡の広域でいろんなことを考えることも方策の一つではないかということで考えているところです。以上です。

枅富議長 一山議員。

一山議員 サマースクールは素晴らしい事業です。県とも十分連絡を取ってい

ただいでできれば進めていっていただきたいと思います。また、プログラミング教育につきましても、これからの社会の中で本当に必要で大事になってまいりますので、学校の先生と連携を取りながら、また、サポートしながら連絡を密にして進めていっていただきたいと思います。以上で質問を終わります。